

頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム
—アジア・アフリカ持続型生存基盤研究のためのグローバルプラットフォーム構築—
報告書

現代インドにおける発展径路とデモクラシー
—核軍備・原子力エネルギー政策の変容—

派遣者：中西 宏晃

派遣期間：2013年3月15日～3月24日

派遣先：ブルッキングス研究所（ワシントンD.C.、アメリカ）など

キーワード：発展、デモクラシー、国家安全保障、核軍備、政策変容

1. 研究課題について

本研究の目的は、国際的な相互依存関係が強まるグローバル化の時代における現代インドの発展とデモクラシーの実態、そして、それらの今後の方向性を把握するために核軍備の開発と運用ならびに原子力エネルギー開発に関する政策の変容の動態について多面的かつ複眼的に考察することである。それにより、新興国として政治・経済・軍事的にも国際的に台頭しつつあるインドが核を利用することを通じて一体どのような国作りを目指そうとしているかを明らかにする。すなわち、持続型生存基盤たる国家安全保障にかかわる防衛・エネルギー安全保障について議会制民主主義国家であるインドの核軍備・原子力エネルギー政策の変容の動態を手がかりに考察する。また、ポスト冷戦期において核をめぐるグローバル・ガバナンスが変動する中で、インドのような新興国がそれにどのような影響を及ぼすか、または逆にどのような影響を及ぼされているかについても国際安全保障という持続型生存基盤の視点から考察する。

2. 派遣の内容

2013年3月15日から3月24日の約9日間、米国の首都ワシントンDCにて滞在研究を行った。その主な内容は以下二点である。第一に、政策決定過程に影響力を持つ研究機関における南アジアの安全保障研究者とインドの核軍備にかかわる政策の変容ないしは動向について意見交換を行った。第二に、当該分野に関する資料を収集するためにアメリカ議会図書館を訪問するとともに、おのおのの研究機関が発刊するワーキングペーパーや報告書、または書籍を収集した。

3. 派遣中の印象に残った経験や体験

1991年の経済自由化導入で目覚ましい経済発展を遂げるインドは、1998年の連邦下院選挙後の政権交代（インド人民党を中心とする国民民主連合政権の成立）を契機として、地下核爆発実験と核兵器保有国化宣言を行った。インド人民党は、ヒンドゥー至上主義に基づく強い国家建設を志向し、核実験による核兵器の導入と、凍結されていた中距離弾道ミサイル開発の再開といった核軍備増強を選挙綱領に掲げて選挙に臨み、政権樹立後にそれらを実行に移した。

このようなインドの政策変更を契機として、米国側では、インドを「台頭する国」と位置づけ、印米

関係の今後のあり方が盛に議論されるようになった。とりわけ激しい論争の的となったのは、ブッシュ息子米大統領政権の新たな対印政策である印米間の原子力協力の推進であった。なぜならば、歴代の政権は、核不拡散条約の非加盟国に対して原子力協力を行わないとする、厳格な核不拡散政策を実施してきたからである。言うまでもなく、この印米間の原子力協力は日本を含め国際社会において大論争に発展した。論争の中には、対中国封じ込め戦略のためにインドの更なる核軍備開発を米国が容認しようとしているとか、インドとの原子力協力は核不拡散体制の弱体化ないしは崩壊につながる、といった意見もみられた。このような論争が収束しないまま、2008年に印米原子力協力協定が締結された。

果たして米国側は米印原子力協力協定についていかなる理解を有し、そして同国の核政策の現状ないしは南アジア地域の安全保障についていかなる認識を有しているのだろうか。このような理解の下で、米国の研究者と意見交換を実施した。以下がその成果である。

3.1 インドの核兵器政策についての評価

ブルッキングス研究所上級研究員のスティーブン・フィリップ・コーエンは、2010年に出版された著書『目標なき軍拡』(Arming without Aiming)において、インドには自身の核兵器保有は不本意であるという認識があり、それゆえ同国の核兵器政策は好戦的ではなく、むしろ抑制的なものであると論じている。そこで、なぜインドの核兵器政策が抑制的であると言い切ることが可能なのかを単刀直入にうかがった。根本的には、長年にわたり核兵器政策の形成と発展にたずさわってきた、K.スブラマニヤムの死去により、戦略ビジョンを描けるような人材の不足が影響しているのではないか、という回答を得た。なお、ブルッキングス研究所は、インド海軍大將(退役)のヴェルガーゼ・コイタラの著書『インドの核軍備の管理』(Managing India's Nuclear Forces)を2012年に出版をしている。コーエンはその宣伝文として、「現在のインドには、国家の威信を高めるために、またはプロパガンダのために用いること以外に、核兵器をいかに活用するかについての信頼できる論理が欠如している」という辛辣なコメントを寄せている。この文章は、2008年の米印原子力協力協定の交渉で首相特使を務め、現在は1999年の核ドクトリン草案を作成した国家安全保障諮問委員会(NSAB)の議長を務める、シャム・シャラン大使が、2013年4月の「インドの核抑止は信頼できるか」と題する講演を行う中で、わざわざ名前を伏せた形で言及された。もちろんシャラン大使の講演の目的は、インドの核抑止は無意味であるかのようなコーエン氏のような主張を批判することであった。¹それに加え、政策研究所(CPR)教授のバハラート・カルナード—核のタカ派と称されている—は自身のブログにおいて、前述のコイタラの著書に対し、この本はワシントンの核不拡散ロビー達の主張である、核実験の再開と高度な核軍備能力の保有、中国との核軍備競争、多弾頭(MIRV)化はインドに必要な点を追認しているに過ぎない、と非難している点も興味深い。²

結論としては、米国ではインドの核兵器政策は抑制的であるととらえているといえる。

3.2 2008年の米印原子力協力協定の評価

対印原子力協力に関して米国政府アドバイザーを務めた、カーネギー平和財団上級研究員のアシュリー・テリスに、インドの核兵器政策と米印原子力協力についてどのように考えているかをうかがった。

¹ シャム・シャラン大使の講演の全文は以下で参照できる。

http://ris.org.in/images/RIS_images/pdf/Final%20Is%20India%27s%20Nuclear%20Deterrent%20Credible-%20rev1%202%202.pdf [2013年8月2日閲覧]

² <http://bharatkarnad.com/2012/08/13/managing-indian-nuclear-forces/> [2013年8月2日閲覧]

氏は、インドは核兵器の能力面ならびに運用面においても抑制的であると述べた上で、印米原子力協力においてインドが更なる核爆発実験を行わないということはすでに 2005 年の印米首脳会談の段階で合意された事項であると明言した。

他方で、米印原子力協力については懐疑的な意見もある。例えば、スチムソン・センター共同創設者兼上級研究員のマイケル・クレポンは、インドを安全保障上の脅威とみなすパキスタンによる核軍備増強を止めることができていないため、インドの例外化措置では南アジア地域の安定化が実現できていないと結論づけた。また、氏は、インド防衛開発研究機構（DRDO）の所長が多弾頭（MIRV）のアグニ VI の開発を今後積極的に行うことを最近明らかにしたことについて見解を求めたところ、そのような政治的発言にいちいち振り回される必要はない、という見解を示した。

結論としては、現在米国側では、少なくともパキスタンの核軍備増強という南アジア地域の不安定化が主に懸念されているといえる。

4. 目的の達成度や反省点

持続型生存基盤という視座からインドの核政策の変容の実態の一端を明らかにしようとするのが本研究の目的であった。今回のワシントン滞在中にて達成度できたことは、米国では、インドの核兵器政策は自らの核軍備増強や核兵器の使用に消極的であり、それゆえにむしろパキスタンの動向が重要視されていることが把握できたことである。言うまでもないが、今回はインドとつながりが深く、また政府高官とのつながりも深い一部の研究者とインドの核兵器政策について意見交換をしたに過ぎない。

5. 今後の派遣における課題と目標

今後の派遣としては、2013 年 4 月 7 日から 9 月 16 日までの間、第一期英国滞在として、ロンドン大学東洋アフリカ学院をベースに、ポスト冷戦期における核をめぐるグローバル・ガバナンスの変容と新興国—とりわけインド—の台頭との関係についていかなる議論が英国にて展開されているかを把握する。そして、第二期滞在中として、同年 9 月 29 日から 2014 年 3 月 29 日まで、ケンブリッジ大学ローターパクト国際法研究所に派遣研究員として所属し、レジームや規範といった点に着目する国際関係論の手法を用いながら、上記研究課題について理論研究ないしは構造的分析を行う予定である。